

ゴルフ文化産業論

1音楽教室からの著作権使用料徴収は是非か

私たちの文化を守るはずの著作権が、日本から音楽を奪うのではないかと、JASRAC（一般社団法人日本音楽著作権協会）に対し、音楽教室における著作物使用について債務不存確認訴訟が東京地裁に起きている。

私は千葉県大網白里市の大里総合管理（野老真理子社長）で「塾」を行っており、この事件について市民の皆さんにわかりやすく話したことがある。



大里総合管理 野老真理子社長

自由なフェアユース（著作物の公正利用）を認めないJASRACは、フィットネスクラブ・カルチャーセンター・ダンス教室から徴収してきたから、音楽教室からも徴収するという。しかしこれは、音楽文化の発展を著しく阻害するものである。音楽教室での演奏は、公衆に対する演奏ではないし、聞かせるた

2著作権という権利の特殊性

（1）文化の発展に過度の著作権保護は有害

アメリカに憲法学者で、私が好きなローレンス・レッシングという、スタンフォードのサイバー法第一人者の学者がいる。彼には「CODE」「COMMONS」という、いまやサイバー法議論の教科書となった本がある。

これまで主流の考えは、所有権・著作権など権利を強化すれば技術革新につながるというものだった。しかしレッシングは、正面から主流の考えに異議を唱えていく。すなわち彼は、所有権・著作権強化はかえって技術革新の可能性をなくしてしまい、われわれすべて

にとって悪い結果をもたらすのだ、と断言するのだ。

たとえば、裁判所は、ノースカロライナの農民たちが所有農地の上空を空軍機が飛ぶことに異議を述べ裁判提起したとき、どうしたか。裁判所は、「古代の思想では、ノーンロー上の所有権は宇宙の果てまで続くことは認められたが、この思想は現代社会では場違い」として農民らの発想は、「常識的におかじ」（Common sense revolts at the idea）と判断したので。

（2）商業文化と非商業文化

そう、法は変化する。「ある時代には石のように確固たるものだった発想が、別の時代には崩壊し去る」とレッシングは言う。

レッシングは、インターネットがその発展の過程で、「文化がどう創

他業界の文化産業論も勉強しよう



西村國彦（にしむら・くにひこ）

お酒は飲めないしカラオケも駄目の営業下手の弁護士。そんな男が40歳を迎える年、ゴルフを始めたことから人生も性格も激変。ゴルフ大好き仲間を求め、オアシスになって、世界を放浪。ゴルフエッセイも書く傍ら、法的に弱いゴルフ場会員さんの権利を守るため「新理論」を構築。ハゲタカ外資にも正面から闘いを挑み、撃破。最近、ジャズの世界も覗いています。日本ゴルフジャーナリスト協会理事。

られるのかという点への影響について、「インターネットを越えて及ぼす」重要でさりげない変化」を引き起こした、と言う。この変化は、多くの人が気づかない間に、伝統を根本から変えてしまっているものだという。この変化を理解するには、「商業文化と非商業文化を切り分けて、それぞれに対する法規制の見取り図を描いてみる」という。そうだと、わかりやすく言うと、「商業文化」は生産されて売られる文化、あるいは売られるために生産される文化だ。「非商業文化」はその他のすべてのこと。これは、老人たちが公園や街角に座ってお話を語り、それを子供たちが聞く場合のことだという。

アメリカの伝統のほぼ全期間を通じて、非商業文化は基本的に無規制だった」と言う。かつて、憲法起草のころのアメリカでは、「創造性が基本的に規制されない時期があった」という。当時は、著作権の法律は、出版社しか規制せず、またその適用は、地図、海図、書籍に限定されていたからだ。ということとは、それ以外の創造的活動はすべて自由だったし、特に法律から自由だったのだ。音楽も小説の芝居化も編集もなんでも自由にできた時代が本当にあったのだ。

3現代ハリウッドビジネス

ところが、現代の世界はどうなっているか。典型は、映画産業の聖地ハリウッドを見ればすぐにわかる。

映画を製作するとき、たまたま画面の背景に、壁に貼ったポス

ターやコココーラの缶などが入ると、大変だ。監督としては、登場人物の個性を描くために必要な小道具なのだから。即座に雇われた弁護士事務所が対象企業に承諾料を払って許諾を取るようにことばかりやっているのが、ハリウッドの映画ビジネスのあり方なのだ。

弁護士が関与しないと、クレームが増えて、コストが高くなると営業トークされ、さらにスポンサーが訴訟を毛嫌いする結果、製作者たちは、権利をクリアしたもので使った、映画を創っている。

レッシングは、製作の決定を弁護士がやっているみたいだと笑う。「いったいどうやって、人はこんなにかげられた極端なルール（法律世界）を作ったんだ？」と疑問を提起しているのだ。

レッシングは、「フリーな文化をわれわれが失い、ますます許認可文化になりつつある」と、われわれに警告を発しているのだ。

R&A的権威主義とゴルフメーカーたちの相克
本誌片山社長によると、R&Aが用具の規制に執着するのは、ゴルフ発祥の地というプライドに根差す独特の「価値観」によるという。他方メーカーは、「過剰な進歩」こそニーズを生み出し、他社との差別化につながるとして、次々飛びにつながる商品を開発する。ゴルフ文化論としては、R&Aの発想、つまり、ゴルフの上達は、用具の過剰な進歩に頼ってはいけないという思想の合理性を検証したくなる。他方、ゴルフ産業論的には、宇宙素材まで動員してい

るゴルフ用具の技術革新が何を生み出すのかを検証したくなる。でも、ゴルフファターの皆さん、本当の自分の飛距離（特にキャリーボールの飛距離とランの距離）を知っているひとは少ない。また、ゴルフはドラコン競技ではないわけで、飛距離だけでなく、ショット・パットの正確性で争われる競技である。ゴルフルールのわかりやすさにも配慮を示すようになったR&A、用具規制にも権威主義的発想を緩められるはずだ。